

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び預金【注記 12 及び14】	53,004	65,657	607,942
受取手形及び売掛金【注記 14】	13,970	15,959	147,770
商品及び製品	1,182	1,557	14,424
仕掛品	734	883	8,183
原材料及び貯蔵品	538	258	2,396
ゲームソフト仕掛品	16,926	21,222	196,506
その他	4,518	3,320	30,745
貸倒引当金	(58)	(31)	(290)
流動資産合計	90,817	108,829	1,007,678
固定資産：			
有形固定資産【注記 8 (1)】			
建物及び構築物（純額）	10,845	10,644	98,556
機械装置及び運搬具（純額）	24	14	133
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,445	13,383
アミューズメント施設機器（純額）	1,821	1,879	17,404
土地	5,235	5,235	48,476
リース資産（純額）【注記 13 (1)】	718	1,118	10,358
建設仮勘定	336	509	4,714
有形固定資産合計	20,359	20,847	193,028
無形固定資産	432	351	3,253
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 15】	576	415	3,848
破産更生債権等	19	19	177
差入保証金【注記 14】	3,979	4,134	38,278
繰延税金資産【注記 17】	6,420	7,906	73,206
その他	834	996	9,223
貸倒引当金	(32)	(32)	(304)
投資その他の資産合計	11,798	13,438	124,430
固定資産合計	32,590	34,636	320,712
資産合計	123,407	143,466	1,328,391

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(負債の部)			
流動負債：			
支払手形及び買掛金【注記 14】	3,988	3,461	32,054
電子記録債務【注記 14】	1,153	2,383	22,066
1年内返済予定の長期借入金【注記 14 及び 24】	1,579	4,129	38,233
リース債務【注記 24】	406	502	4,651
未払法人税等	4,251	5,612	51,968
賞与引当金	3,089	3,130	28,981
繰延収益	1,583	7,642	70,767
その他	7,159	9,000	83,342
流動負債合計	23,212	35,863	332,065
固定負債：			
長期借入金【注記 14 及び 24】	6,735	2,606	24,135
リース債務【注記 24】	369	690	6,391
繰延税金負債【注記 17】	6	4	42
退職給付に係る負債【注記 16】	3,004	3,212	29,745
資産除去債務【注記 18 及び 25】	571	656	6,080
その他	758	697	6,457
固定負債合計	11,445	7,868	72,853
負債合計	34,658	43,731	404,918
(純資産の部)			
株主資本：			
資本金	33,239	33,239	307,771
資本剰余金	21,328	21,329	197,491
利益剰余金	62,595	74,275	687,732
自己株式	(27,456)	(27,458)	(254,242)
株主資本合計	89,708	101,385	938,752
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	26	(106)	(985)
為替換算調整勘定	(713)	(1,306)	(12,098)
退職給付に係る調整累計額	(271)	(237)	(2,195)
その他の包括利益累計額合計	(958)	(1,650)	(15,279)
純資産合計	88,749	99,735	923,472
負債純資産合計	123,407	143,466	1,328,391

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
売上高	100,031	81,591	755,476
売上原価【注記 9 (1)】	62,809	40,643	376,332
売上総利益	37,222	40,947	379,143
販売費及び一般管理費【注記 9 (2) 及び (3)】	19,078	18,119	167,777
営業利益	18,144	22,827	211,366
営業外収益：			
受取利息	171	271	2,512
受取配当金	16	18	168
為替差益	362	—	—
補助金収入	—	86	805
その他	422	104	964
営業外収益合計	974	480	4,451
営業外費用：			
支払利息	80	74	685
支払手数料	69	69	641
割増退職金	601	—	—
為替差損	—	93	867
その他	173	113	1,047
営業外費用合計	924	350	3,243
経常利益	18,194	22,957	212,574
特別損失：			
固定資産除売却損【注記 9 (4)】	30	62	580
減損損失【注記 9 (5)】	393	—	—
投資有価証券売却損	—	4	41
特別損失合計	423	67	621
税金等調整前当期純利益	17,770	22,890	211,952
法人税、住民税及び事業税	6,603	8,472	78,451
法人税等調整額【注記 17】	(1,385)	(1,531)	(14,176)
法人税等合計	5,218	6,941	64,274
当期純利益	12,551	15,949	147,677
親会社株主に帰属する当期純利益	12,551	15,949	147,677

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当期純利益	12,551	15,949	147,677
その他包括利益【注記 10】			
その他有価証券評価差額金	(112)	(133)	(1,234)
為替換算調整勘定	428	(592)	(5,490)
退職給付に係る調整額	20	34	319
その他の包括利益合計	336	(691)	(6,404)
包括利益	12,888	15,257	141,273
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	12,888	15,257	141,273
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	53,602	(21,454)	86,716
当期変動額					
剰余金の配当【注記 11(1)】			(3,558)		(3,558)
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,551		12,551
自己株式の取得				(6,001)	(6,001)
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,993	(6,001)	2,991
当期末残高	33,239	21,328	62,595	(27,456)	89,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139	(1,142)	(292)	(1,295)	85,421
当期変動額					
剰余金の配当【注記 11(1)】					(3,558)
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,551
自己株式の取得					(6,001)
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	(112)	428	20	336	336
当期変動額合計	(112)	428	20	336	3,328
当期末残高	26	(713)	(271)	(958)	88,749

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	62,595	(27,456)	89,708
当期変動額					
剰余金の配当【注記 11(2)】			(4,270)		(4,270)
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				(2)	(2)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	11,679	(2)	11,677
当期末残高	33,239	21,329	74,275	(27,458)	101,385

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	(713)	(271)	(958)	88,749
当期変動額					
剰余金の配当【注記 11(2)】					(4,270)
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,949
自己株式の取得					(2)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	(133)	(592)	34	(691)	(691)
当期変動額合計	(133)	(592)	34	(691)	10,985
当期末残高	(106)	(1,306)	(237)	(1,650)	99,735

（千円ドル）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,771	197,490	579,592	(254,223)	830,630
当期変動額					
剰余金の配当【注記 11(2)】	－	－	(39,537)	－	(39,537)
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	147,677	－	147,677
自己株式の取得	－	－	－	(19)	(19)
自己株式の処分	－	0	－	0	1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	108,140	(19)	108,122
当期末残高	307,771	197,491	687,732	(254,242)	938,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	248	(6,608)	(2,515)	(8,875)	821,755
当期変動額					
剰余金の配当【注記 11(2)】					(39,537)
親会社株主に帰属する 当期純利益					147,677
自己株式の取得					(19)
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	(1,234)	(5,490)	319	(6,404)	(6,404)
当期変動額合計	(1,234)	(5,490)	319	(6,404)	101,717
当期末残高	(985)	(12,098)	(2,195)	(15,279)	923,472

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュフロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 百万円	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 百万円	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	17,770	22,890	211,952
減価償却費	3,228	2,795	25,883
減損損失	393	—	—
貸倒引当金の増減額(減少)	32	(25)	(236)
賞与引当金の増減額(減少)	223	49	455
退職給付に係る負債の増減額(減少)	214	258	2,390
受取利息及び受取配当金	(189)	(289)	(2,681)
支払利息	80	74	685
為替差損益(益)	(127)	180	1,673
固定資産除売却損(益)	30	62	580
売上債権の増減額(増加)	(858)	(2,117)	(19,601)
たな卸資産の増減額(増加)	1,621	(256)	(2,372)
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	8,876	(4,293)	(39,751)
仕入債務の増減額(減少)	1,665	749	6,938
その他	(7,286)	8,525	78,944
小計	25,675	28,605	264,861
利息及び配当金の受取額	191	265	2,460
利息の支払額	(81)	(75)	(700)
法人税等の支払額	(5,938)	(6,515)	(60,326)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,847	22,279	206,295
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	—	(6,019)	(55,731)
有形固定資産の取得による支出	(2,093)	(2,273)	(21,046)
有形固定資産の売却による収入	4	0	6
無形固定資産の取得による支出	(112)	(65)	(610)
投資有価証券の取得による支出	(14)	(10)	(96)
投資有価証券の売却による収入	—	3	32
その他の支出	(182)	(213)	(1,977)
その他の収入	138	140	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,261)	(8,437)	(78,122)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	(1,473)	(1,579)	(14,622)
リース債務の返済による支出	(414)	(505)	(4,678)
自己株式の取得による支出	(6,001)	(1)	(18)
配当金の支払額	(3,554)	(4,265)	(39,492)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,443)	(6,351)	(58,811)
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	(823)	(7,620)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	6,464	6,667	61,740
現金及び現金同等物の期首残高	46,539	53,004	490,779
現金及び現金同等物の期末残高【注記 12】	53,004	59,672	552,520

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の金融商品取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2020年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=108円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社13社(以下13社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(13社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (米国)

CAPCOM MEDIA VENTURES, INC. (米国)

CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)

BEELINE INTERACTIVE, INC. (米国)

BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)

CE EUROPE LTD. (イギリス)

CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)

CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)

CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)

CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)

株式会社カプコン管財サービス (日本)

株式会社ケーソー (日本)

株式会社エンターライズ (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

(2) 有価証券
 其他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品
 たな卸資産:主として移動平均法による原価法
 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は1. ファイナンス・リース取引の分類としております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(12) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(連結貸借対照表関係)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて使用权資産およびリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当連結会計年度の期首に使用权資産とリース負債を認識しております。この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」が309百万円増加し、流動負債の「リース債務」が46百万円及び固定負債の「リース債務」が257百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

4. 未適用の会計基準等(当社および連結子会社)

(1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)

① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

② 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)

① 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

② 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(3) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号2020年3月31日)

① 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

② 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(4) 時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号2019年7月4日)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)

棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号2019年7月4日)

金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号2019年7月4日)

金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

① 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

② 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

5. 未適用の会計基準等(在外連結子会社)

(1) 「リース」(米国会計基準ASU 2016-02)

① 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

② 適用予定日

2022年3月期の年度末より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

6. 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延収益」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,743百万円は、「繰延収益」と「その他」として組み替えております。

7. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループにおきましては、全従業員を対象とした在宅勤務や、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社グループは、感染症拡大による影響が2020年6月頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	21,160	22,065	204,314

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
支払手形	65	-	-

(3) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約
 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。
 連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	26,700	26,700	247,222
借入実行残高	-	-	-
差引額	26,700	26,700	247,222

9. 連結損益計算書関係

(1) 売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
	6,869	6,754	62,538

(2) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
広告宣伝費	4,118	3,080	28,524
販売促進費	1,372	1,172	10,859
役員報酬及び給料手当	4,599	4,719	43,700
賞与引当金繰入額	1,252	1,037	9,601

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	百万円
	1,147	1,253	11,604

(4) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
建物及び構築物	24	8	82
機械装置及び運搬具	(1)	-	0
工具、器具及び備品	6	7	72
アミューズメント施設機器	0	30	282
ソフトウェア	-	15	142
その他	(0)	-	-
計	30	62	580

(5) 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
			自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
			百万円	百万円	千米ドル
処分予定資産	カナダ国 ブリティッシュ・コ ロンビア州	建物および構築物 工具、器具および備品 リース資産 建設仮勘定	393	—	—

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業に供している資産のうち、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

(4) 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物および構築物221百万円、その他171百万円であります。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、除却による処分のため、回収可能価額を零としております。

10. 連結包括利益計算書関係

その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	(112)	(133)	(1,234)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(112)	(133)	(1,234)
税効果額	—	—	—
その他有価証券評価差額金	(112)	(133)	(1,234)
為替換算調整勘定			
当期発生額	396	(591)	(5,481)
組替調整額	32	(0)	(8)
為替換算調整勘定	428	(592)	(5,490)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(7)	5	53
組替調整額	36	43	405
税効果調整前	29	49	459
税効果額	(9)	(15)	(140)
退職給付に係る調整額	20	34	319
その他包括利益合計	336	(691)	(6,404)

11. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	67,723	67,723	—	135,446

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株式分割による増加

67,723 千株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	12,978	15,716	—	28,695

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株式分割による増加

12,978 千株

3. 自己株式の公開買付けによる増加

2,737 千株

4. 単元未満株式の買取りによる増加

0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,916 百万円	35	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,642 百万円	15	2018年9月30日	2018年11月13日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年6月11日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,135 百万円	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月18日

(2) 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	135,446	-	-	135,446

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	28,695	0	0	28,695

(注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加 0 千株
2. 単元未満株式の買増請求による減少 0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,135 百万円	20	2019年3月31日	2019年6月18日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,135 百万円	20	2019年9月30日	2019年11月14日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	19,768 千米ドル	0.19	2019年3月31日	2019年6月18日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	19,768 千米ドル	0.19	2019年9月30日	2019年11月14日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,668 百万円	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月18日

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	24,710 千米ドル	利益剰余金	0.23	2020年3月31日	2020年6月18日

12. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	53,004	65,657	607,942
預入期間が3か月を超える定期預金	—	(5,985)	(55,422)
現金及び現金同等物	<u>53,004</u>	<u>59,672</u>	<u>552,520</u>

13. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容：
有形固定資産
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器、および連結子会社におけるオフィスの賃借料であります。
- ・ リース資産の減価償却の方法：
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年以内	379	360	3,340
1年超	1,986	1,521	14,087
合計	2,365	1,882	17,428

14. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債については、その支払期日が一年以内となっております。

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

① 前連結会計年度（2019年3月31日）

（百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	53,004	53,004	-
受取手形及び売掛金	13,970	13,970	-
差入保証金	3,979	3,979	-
資産計	70,955	70,955	-
支払手形及び買掛金	3,988	3,988	-
電子記録債務	1,153	1,153	-
1年内返済予定の長期借入金	1,579	1,579	-
長期借入金	6,735	6,751	15
負債計	13,457	13,472	15

② 当連結会計年度（2020年3月31日）

（百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	65,657	65,657	-
受取手形及び売掛金	15,959	15,959	-
差入保証金	4,134	4,134	-
資産計	85,751	85,751	-
支払手形及び買掛金	3,461	3,461	-
電子記録債務	2,383	2,383	-
長期借入金	6,735	6,751	15
負債計	12,580	12,596	15

（千円ドル）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	607,942	607,942	-
受取手形及び売掛金	147,770	147,770	-
差入保証金	38,278	38,278	-
資産計	793,992	793,992	-
支払手形及び買掛金	32,054	32,054	-
電子記録債務	22,066	22,066	-
長期借入金	62,368	62,510	141
負債計	116,490	116,632	141

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注 2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	53,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,970	-	-	-
差入保証金	844	2,813	319	3
合計	67,819	2,813	319	3

(2) 当連結会計年度(2020年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	65,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,959	-	-	-
差入保証金	1,281	2,571	277	3
合計	82,898	2,571	277	3

(千米ドル)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	607,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	147,770	-	-	-
差入保証金	11,863	23,813	2,571	30
合計	767,576	23,813	2,571	30

(注 3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	1,579	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,129	727	626	626	626
合計	1,579	4,129	727	626	626	626

(2) 当連結会計年度(2020年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,129	727	626	626	626	-
合計	4,129	727	626	626	626	-

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	38,233	6,739	5,799	5,799	5,797	-
合計	38,233	6,739	5,799	5,799	5,797	-

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

15. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度 (2019年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	326	283	43
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	326	283	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	167	183	(16)
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	167	183	(16)
合計	494	467	26

② 当連結会計年度 (2020年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50	39	10
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	50	39	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	325	442	(117)
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	325	442	(117)
合計	375	482	(106)

(千円ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	467	366	101
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	467	366	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,011	4,098	(1,086)
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,011	4,098	(1,086)
合計	3,478	4,464	(985)

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	-	4

(千円ドル)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32	-	41

16. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	2,774	2,985	27,639
勤務費用	256	270	2,508
利息費用	13	14	138
数理計算上の差異の発生額	7	(5)	(53)
退職給付の支払額	(67)	(70)	(654)
退職給付債務の期末残高	2,985	3,194	29,577

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	2,985	3,194	29,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,985	3,194	29,577
退職給付に係る負債	2,985	3,194	29,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,985	3,194	29,577

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
勤務費用	256	270	2,508
利息費用	13	14	138
数理計算上の差異の費用処理額	45	43	405
過去勤務費用の費用処理額	(9)	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	307	329	3,052

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に601百万円を計上しております。

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
過去勤務費用	(9)	-	-
数理計算上の差異	38	49	459
合計	29	49	459

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
未認識数理計算上の差異	390	341	3,159
合計	390	341	3,159

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	44	18	175
退職給付費用	66	2	23
退職給付の支払額	(91)	(3)	(31)
退職給付に係る負債の期末残高	18	18	167

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	18	18	167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	18	167
退職給付に係る負債	18	18	167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	18	167

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度66百万円 当連結会計年度2百万円(23千米ドル)

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度308百万円、当連結会計年度310百万円(2,872千米ドル)であります。

17. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日	2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	887	927	8,586
退職給付に係る負債	916	980	9,079
役員退職慰労金	105	105	978
たな卸資産	2,596	2,933	27,159
前受収益	473	428	3,971
関係会社株式	191	151	1,406
連結子会社の繰越欠損金	1,412	2,191	20,295
連結子会社の繰越税額控除	783	769	7,120
減価償却費	165	247	2,289
繰延収益	82	482	4,471
その他			
	1,317	1,032	9,562
繰延税金資産小計	8,931	10,251	94,920
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(703)	(550)	(5,098)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(1,558)	(1,557)	(14,424)
評価性引当額小計	(2,262)	(2,108)	(19,522)
繰延税金資産合計	6,669	8,142	75,397
(繰延税金負債)			
たな卸資産	(17)	-	-
その他	(237)	(241)	(2,233)
繰延税金負債合計	(255)	(241)	(2,233)
繰延税金資産純額	6,413	7,901	73,164

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	170	-	-	5	-	1,237	1,412
評価性引当額	(170)	-	-	-	-	(533)	(703)
繰延税金資産(b)	-	-	-	5	-	703	708

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,412百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産708百万円を計上しております。
当該繰延税金資産708百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金921百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	2,191	2,191
評価性引当額	-	-	-	-	-	(550)	(550)
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	1,641	1,641

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	20,295	20,295
評価性引当額	-	-	-	-	-	(5,098)	(5,098)
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	15,196	15,196

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,191百万円(20,295千米ドル)(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,641百万円(15,196千米ドル)を計上しております。
当該繰延税金資産1,641百万円(15,196千米ドル)は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金1,808百万円(16,749千米ドル)について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2019年3月31日	2020年3月31日
	(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	30.5	-
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	2.0	-
税額控除	(2.0)	-
連結子会社の適用税率差	(0.4)	-
交際費等の永久差異	0.4	-
留保利益の税効果	(0.5)	-
連結上の消去等に係る項目	(0.4)	-
その他	(0.1)	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	-

(注)当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

18. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
期首残高	501	571	5,289
有形固定資産の取得に伴う増加額	71	80	749
時の経過による調整額	4	4	41
資産除去債務の履行による減少額	(5)	-	-
期末残高	571	656	6,080

19. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

20. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	-	100,031
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	-	100,031
セグメント損益	23,315	1,096	(2,668)	21,743	811	22,554	(4,410)	18,144
セグメント資産	54,109	7,730	6,420	68,261	617	68,878	54,528	123,407
その他の項目								
減価償却費	945	1,158	439	2,542	21	2,564	663	3,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	1,215	294	1,618	18	1,636	931	2,568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(4,410百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,410百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54,528百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,528百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額931百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,942	12,096	6,533	78,572	3,018	81,591	-	81,591
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	59,942	12,096	6,533	78,572	3,018	81,591	-	81,591
セグメント損益	24,161	1,211	2,085	27,458	544	28,003	(5,176)	22,827
セグメント資産	53,117	7,624	13,100	73,842	554	74,396	69,070	143,466
その他の項目								
減価償却費	840	1,163	152	2,157	16	2,173	621	2,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177	979	69	1,226	468	1,694	881	2,576

(千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	555,021	112,005	60,497	727,524	27,951	755,476	-	755,476
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	555,021	112,005	60,497	727,524	27,951	755,476	-	755,476
セグメント損益	223,720	11,216	19,312	254,249	5,046	259,295	(47,929)	211,366
セグメント資産	491,828	70,595	121,300	683,724	5,129	688,854	639,537	1,328,391
その他の項目								
減価償却費	7,784	10,774	1,413	19,972	154	20,127	5,756	25,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,645	9,066	639	11,352	4,340	15,692	8,166	23,858

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント損益の調整額 (5,176百万円) ((47,929)千円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (5,176百万円) ((47,929)千円) が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額69,070百万円(639,537千円)には、各報告セグメントに配分していない全社資産69,070百万円 (639,537千円) が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額881百万円(8,166千円)は、本社の設備投資額であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

①前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
38,129	32,353	16,761	12,787	100,031

②当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
40,371	20,927	10,663	9,628	81,591

(千円ドル)

日本	北米	欧州	その他	合計
373,813	193,775	98,732	89,155	755,476

(注)

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2. デジタル販売の増加に伴い、一部のプラットフォームを通じてゲームを提供したエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、本邦以外に区分した売上高のうち識別可能な販売地域に属する売上高を記載しており、1国に係る金額は区分掲記しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(2) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	8,583	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	12,688	デジタルコンテンツ

(千円ドル)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	79,478	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	117,486	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	計
	デジタルコンテンツ	計			
減損損失	393	393	—	—	393

(2) 当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

21. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

1. 前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	株式会社 クロスロード	大阪府 羽曳野市	8	資産管理等	被所有 直接10.01% 間接—	主要株主	自己株式 の取得	4,529	—	—

(注) 2018年10月29日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、買付価格を普通株式1株につき2,192円にて行っております。

2. 当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

22. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
1株当たり純資産額	831.37 円	1株当たり純資産額	934.28 円	1株当たり純資産額	8.65 米ドル
1株当たり当期純利益金額	115.45 円	1株当たり当期純利益金額	149.41 円	1株当たり当期純利益金額	1.38 米ドル

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
純資産の部の合計額	88,749	99,735	923,472
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	88,749	99,735	923,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	106,751	106,750	106,750

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	12,551	15,949	147,677
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	12,551	15,949	147,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,716	106,751	106,751

23. 社債明細表

該当事項はありません。

24. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,579	4,129	0.5	—
1年以内返済予定のリース債務	406	502	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,735	2,606	1.1	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	369	690	2.0	2021年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	9,091	7,928	-	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内返済予定の長期借入金	14,622	38,233	0.5	—
1年以内返済予定のリース債務	3,762	4,651	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,368	24,135	1.1	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,424	6,391	2.0	2021年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	84,177	73,411	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	727	626	626	626
リース債務	359	148	55	50

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	6,739	5,799	5,799	5,797
リース債務	3,330	1,374	513	467

25. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

26. その他

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	第2四半期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	第3四半期 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	第4四半期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	17,938	37,272	52,908	81,591
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,699	13,991	18,690	22,890
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,420	9,846	13,065	15,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.78	92.23	122.39	149.41

(累計期間)	第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	第2四半期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	第3四半期 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	第4四半期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千米ドル)	166,094	345,113	489,889	755,476
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千米ドル)	71,295	129,551	173,055	211,952
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千米ドル)	50,189	91,167	120,978	147,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (米ドル)	0.47	0.85	1.13	1.38

(会計期間)	第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	第2四半期 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	第3四半期 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	第4四半期 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.78	41.46	40.16	27.01

(会計期間)	第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	第2四半期 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	第3四半期 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	第4四半期 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (米ドル)	0.47	0.38	0.37	0.25

2. 競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A.,INC. (以下、カプコングループ)は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (※異議告知書)を受領いたしました。カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。
 ※「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。